

## 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 オーエスジー株式会社

コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 則男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 園部 幸司

TEL 0533-82-1113

定時株主総会開催予定日 平成22年2月20日

配当支払開始予定日

平成22年2月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	53,325	△45.0	△2,735	—	△2,703	—	△3,769	—
20年11月期	97,024	3.0	14,416	△6.1	13,505	△7.3	7,376	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△39.22	—	△6.3	△2.3	△5.1
20年11月期	76.53	—	11.5	10.8	14.9

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 △1百万円 20年11月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	113,382	61,734	49.3	582.19
20年11月期	122,383	70,453	52.5	666.71

(参考) 自己資本 21年11月期 55,931百万円 20年11月期 64,251百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	6,049	△4,633	5,470	20,816
20年11月期	10,653	1,678	△4,500	14,557

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,313	31.4	3.6
21年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	288	—	0.5
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.0	

## 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,200	6.0	600	—	300	—	0	—	0.00
通期	63,000	18.1	3,600	—	2,900	—	1,200	—	12.49

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 98,955,226株 20年11月期 98,955,226株  
 ② 期末自己株式数 21年11月期 2,884,100株 20年11月期 2,583,649株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	24,100	△49.7	△3,994	—	△3,438	—	△3,319	—
20年11月期	47,898	△1.6	3,357	△27.6	4,398	△24.5	5,022	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△34.53	—
20年11月期	52.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	86,600	42,961	49.6	447.19
20年11月期	87,291	47,323	54.2	491.05

(参考) 自己資本 21年11月期 42,961百万円 20年11月期 47,323百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,600	23.3	△500	—	△600	—	△350	—	△3.64
通期	31,500	30.7	300	—	90	—	30	—	0.31

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年11月期	53,325	△2,735	△2,703	△3,769
平成20年11月期	97,024	14,416	13,505	7,376
増減率	△45.0%	—	—	—

当連結会計年度は、金融危機による世界的な景気の低迷が続きました。アジアをはじめとする新興国の成長や、各国政府の景気対策等により回復の兆しはありますが、依然として厳しい景況にて推移しました。

当精密機械工具業界においては、自動車関連産業での大幅な減産や設備投資需要の減少等により、国内、海外ともに市況は低調のまま推移しましたが、自動車産業及びIT関連産業での生産の回復等、徐々に市況に底打ち感が出てきました。

当社グループにおいても、第2四半期以降、実需ベースでの受注に一部回復の兆候が感じられ、更に、第3四半期を底に売上高は回復に転じました。しかしながら、受注水準は期首の急激な落ち込みを回復するには及ばず、前期比では依然として著しく低い水準で推移し、売上高の減少とそれに対応する生産調整の実施、円高傾向の継続等、厳しい事業環境が継続しました。

海外売上高比率は49.8%（前期は45.8%）と増加しました。これは海外での売上高の落ち込みが相対的に小さく、なかでも中国、韓国をはじめとするアジア地域の相対的な堅調感を反映した結果です。

当社グループは、このような状況に対応するため、新たな市場分野の開拓や、全社的なコスト削減に取り組んできましたが、売上高の大幅な減少とそれに対応する生産調整の長期化による固定費率の上昇を補うことはできず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに損失を計上する結果となりました。

以上の結果、売上高は533億2千5百万円（前期比45.0%減）、営業損失は27億3千5百万円（前期は144億1千6百万円の利益）、経常損失は27億3百万円（前期は135億5百万円の利益）、当期純損失は37億6千9百万円（前期は73億7千6百万円の利益）となりました。

②当期のセグメント別の概況

1) 所在地別

(日本)

売上高は334億3千4百万円（前期比48.3%減）、営業損失は45億3千1百万円（前期は65億7千9百万円の営業利益）となりました。

主要ユーザー業界である自動車関連産業での減産による国内及び輸出需要の不振により売上高は減少しました。また、操業度の低下による固定費率の上昇、為替レートの影響等により、営業損益は損失を計上する結果となりました。

(米州)

売上高は96億1千1百万円（前期比43.8%減）、営業利益は2億9千2百万円（前期比87.7%減）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業の不振が続き、工具全般の売上高は減少しました。また、南米では、政府の経済対策により自動車関連産業での生産が回復しつつありますが、工具の需要については航空機産業向けの低迷及び流通在庫の調整の影響により売上高は減少しました。

(欧州)

売上高は53億9千万円(前期比41.7%減)、営業利益は9千2百万円(前期比93.7%減)となりました。

欧州では、自動車関連産業の大幅な減産等、製造業の景況は低調のまま推移しました。イタリア、スペイン等、欧州全域で工具の需要の減少が継続し売上高、営業利益ともに減少する結果となりました。

(アジア)

売上高は120億7千万円(前期比36.8%減)、営業利益は11億3千9百万円(前期比67.3%減)となりました。

台湾及び東南アジア地域では、自動車産業、電子産業の減産により工具の市況は低調に推移しました。一方中国、韓国では市況の底打ち感とともに、第2四半期を境に売上高は回復傾向に転じました。

## 2) 事業の種類別

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は、416億2千1百万円(前期比45.4%減)となりました。

自動車関連産業における大幅な減産等、製造業の全般的な低迷により、主力製品であるタップ、超硬エンドミルをはじめ、重点製品の超硬ドリル、ダイヤモンド工具、素材の超硬化が進展するハイスエンドミル等、当部門全ての製品の売上高が減少しました。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は、46億6千9百万円(前期比41.8%減)となりました。

当部門の製品は受注生産が主体であり、ユーザーでの生産状況が工具の需要に直接的に反映される傾向にあります。自動車関連産業での減産幅の縮小を受け第3四半期以降、受注は回復に転じましたが、第2四半期までの減少が大きく影響し、自動車部品転造加工用のロートフロー転造ダイス、ボルト転造用ダイス等、当部門の売上高も減少しました。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は、8億7千6百万円(前期比40.6%減)となりました。

加工精度を検査するねじゲージ等の測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されています。切削工具及び転造工具の需要が低迷した影響を受け、測定工具も売上高が減少しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、61億5千8百万円(前期比45.5%減)となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料です。主として設備投資需要が低迷し工作機械の売上高が減少したため、当部門全体の売上高は減少しました。

## ③通期（平成22年11月期）の見通し

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年11月期（予想）	63,000	3,600	2,900	1,200
平成21年11月期（実績）	53,325	△2,735	△2,703	△3,769
増減率	18.1%	—	—	—

今後の見通しについては、景況の底打ち感はあるものの引き続き厳しい受注環境にて推移するものと判断しております。従って、当面は現況の縮小した需要水準を前提にした利益体質の改善への取り組みに注力します。

中長期的には、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具の主要製品と地域セグメントにおける、中国をはじめとする成長市場としてのアジア地域への一層の注力によりグローバル市場における競争力の強化に努め、グループ経営の効率化を推進し、企業価値の向上を図ります。

以上により、売上高は630億円（前期比18.1%増）、営業利益は36億円（前期は27億3千5百万円の損失）、経常利益は29億円（前期は27億3百万円の損失）、当期純利益は12億円（前期は37億6千9百万円の損失）を見込んでいます。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ90億1百万円減少し、1,133億8千2百万円となりました。流動資産は、有価証券等が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことにより、前期末と比べて56億2千3百万円減少の578億4千5百万円となりました。固定資産は繰延税金資産等が増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の減少により、前期末と比べて33億7千7百万円減少の555億3千6百万円となりました。

一方負債は、前期末と比べ2億8千2百万円減少し、516億4千7百万円となりました。流動負債は、短期借入金等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払費用等が減少したことにより、前期末と比べて52億6千5百万円減少の276億2千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期未払金等が増加した事により、前期末と比べて49億8千2百万円増加の240億1千8百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等が減少したことにより、前期末と比べて87億1千8百万円減少の617億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の52.5%から3.2ポイント減少し49.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は208億1千6百万円となり、前期末に比べて62億5千9百万円増加しました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60億4千9百万円（前期比46億4百万円減）となりました。増加要因は減価償却費58億4千8百万円、売上債権の減少額60億3百万円、法人税等の還付額38億3千6百万円等であり、減少要因は税金等調整前当期純損失39億2千6百万円、仕入債務の減少額27億7千5百万円、未払費用の減少額20億5百万円、法人税等の支払額21億3千5百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は46億3千3百万円（前期は16億7千8百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出15億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出25億4千7百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は54億7千万円（前期は45億円の支出）となりました。増加要因は短期借入金の純増加額31億8千2百万円、長期借入れによる収入76億8千4百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出38億7千2百万円、配当金の支払額11億6千2百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率	58.4%	49.1%	50.6%	52.5%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	213.2%	148.0%	93.7%	53.2%	66.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	4.1年	2.2年	3.3年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1倍	22.0倍	28.1倍	15.8倍	10.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末日現在の株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

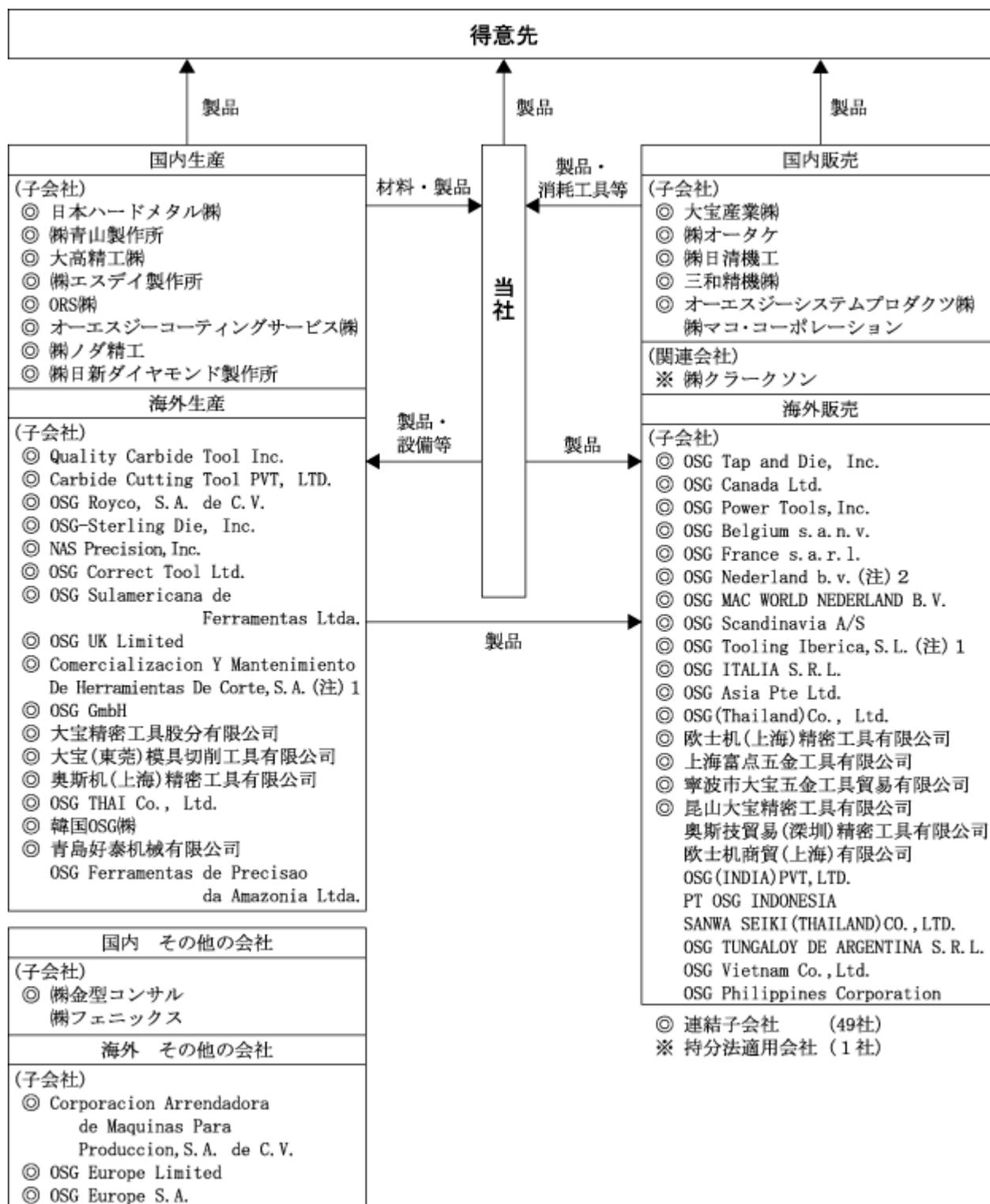
当期の期末配当金については1株につき3円とさせていただきます。当期は中間配当を行いませんでしたので、年間配当金は1株当たり3円（前期より21円減配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり4円（中間0円、期末4円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社及び子会社60社並びに関連会社1社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当企業集団の当該事業に係る関係は次のとおりであります。



(注) 1 Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. は平成21年10月1日にOSG Tooling Iberica, S.L. と合併し社名をOSG Comaher S.L. に変更しました。

2 OSG Nederland b.v. は当期の連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度末においては清算を結了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。その基本的方針に変更はありませんが、現状の進捗と現在の事業環境等を反映した見直しを行い、「The Next Stage 10」（対象年度：2010年～2012年）として更新いたしました。

詳細については、当社ホームページに記載の「The Next Stage 10」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,232	※2 13,995
受取手形及び売掛金	18,908	11,543
有価証券	6	9,000
たな卸資産	22,642	—
商品及び製品	—	14,373
仕掛品	—	2,250
原材料及び貯蔵品	—	3,950
繰延税金資産	1,424	640
その他	5,451	2,245
貸倒引当金	△196	△154
流動資産合計	63,469	57,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,734	※2 32,311
減価償却累計額	△16,225	△17,258
建物及び構築物(純額)	16,509	15,053
機械装置及び運搬具	※2 71,746	※2 69,456
減価償却累計額	△54,463	△55,343
機械装置及び運搬具(純額)	17,282	14,113
工具、器具及び備品	※2 5,210	※2 5,036
減価償却累計額	△3,427	△3,352
工具、器具及び備品(純額)	1,782	1,684
土地	※2 10,388	※2 10,962
建設仮勘定	967	627
その他	248	225
減価償却累計額	△213	△199
その他(純額)	34	25
有形固定資産合計	46,964	42,465
無形固定資産		
のれん	1,295	812
その他	2,805	2,069
無形固定資産合計	4,101	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,495	※1 2,854
出資金	※1 612	※1 710
長期貸付金	58	52
繰延税金資産	3,269	5,232
その他	1,684	1,622
貸倒引当金	△273	△283
投資その他の資産合計	7,848	10,188
固定資産合計	58,914	55,536
資産合計	122,383	113,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,844	※2 2,417
短期借入金	※2 13,476	※2 16,395
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,922	※2 3,581
未払費用	5,613	3,486
未払法人税等	1,578	406
繰延税金負債	2	5
役員賞与引当金	210	14
その他	2,245	1,321
流動負債合計	32,894	27,628
固定負債		
長期借入金	※2 17,385	※2 21,254
繰延税金負債	267	175
退職給付引当金	310	272
役員退職慰労引当金	45	53
長期未払金	—	1,912
その他	1,027	349
固定負債合計	19,035	24,018
負債合計	51,930	51,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,351	14,197
利益剰余金	47,665	42,471
自己株式	△3,697	△3,870
株主資本合計	68,723	63,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141	102
繰延ヘッジ損益	△62	—
為替換算調整勘定	△4,268	△7,374
評価・換算差額等合計	△4,471	△7,271
少数株主持分	6,201	5,803
純資産合計	70,453	61,734
負債純資産合計	122,383	113,382

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	97,024	53,325
売上原価	※5 60,449	※5 39,203
売上総利益	36,574	14,122
販売費及び一般管理費	※1, ※5 22,158	※1, ※5 16,857
営業利益又は営業損失(△)	14,416	△2,735
営業外収益		
受取利息	198	208
受取配当金	217	59
仕入割引	87	23
助成金収入	—	829
その他	520	517
営業外収益合計	1,023	1,638
営業外費用		
支払利息	686	638
売上割引	662	352
為替差損	333	238
持分法による投資損失	—	1
その他	251	374
営業外費用合計	1,934	1,606
経常利益又は経常損失(△)	13,505	△2,703
特別利益		
固定資産売却益	※2 54	※2 63
投資有価証券売却益	26	0
受取保険金	29	—
その他	4	—
特別利益合計	114	63
特別損失		
固定資産除却損	※3 69	※3 88
固定資産売却損	※4 27	※4 29
投資有価証券売却損	1,822	—
投資有価証券評価損	1,386	11
減損損失	※6 46	※6 —
ゴルフ会員権評価損	22	73
役員退職慰労金	38	45
特別退職金	—	89
ソフトウェア開発損失	—	948
その他	1	1
特別損失合計	3,414	1,287
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,204	△3,926
法人税、住民税及び事業税	3,753	969
法人税等調整額	△1,827	△1,361
法人税等合計	1,926	△391
少数株主利益	901	234
当期純利益又は当期純損失(△)	7,376	△3,769

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,351	14,351
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△153
当期変動額合計	—	△153
当期末残高	14,351	14,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	42,773	47,665
当期変動額		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
当期純利益又は当期純損失(△)	7,376	△3,769
連結範囲の変動	22	△9
持分法の適用範囲の変動	—	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△275
当期変動額合計	4,892	△5,194
当期末残高	47,665	42,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,677	△3,697
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△172
当期変動額合計	△20	△172
当期末残高	△3,697	△3,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,851	68,723
当期変動額		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
当期純利益又は当期純損失(△)	7,376	△3,769
自己株式の取得	△20	△172
連結範囲の変動	22	△9
持分法の適用範囲の変動	—	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△428
当期変動額合計	4,872	△5,521
当期末残高	68,723	63,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	674	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	244
当期変動額合計	△816	244
当期末残高	△141	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	62
当期変動額合計	△63	62
当期末残高	△62	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△232	△4,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,035	△3,105
当期変動額合計	△4,035	△3,105
当期末残高	△4,268	△7,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	443	△4,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,915	△2,799
当期変動額合計	△4,915	△2,799
当期末残高	△4,471	△7,271
少数株主持分		
前期末残高	7,528	6,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,326	△398
当期変動額合計	△1,326	△398
当期末残高	6,201	5,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,823	70,453
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
当期純利益又は当期純損失(△)	7,376	△3,769
自己株式の取得	△20	△172
連結範囲の変動	22	△9
持分法の適用範囲の変動	—	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,242	△3,197
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,370</b>	<b>△8,718</b>
当期末残高	70,453	61,734

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,204	△3,926
減価償却費	7,135	5,848
減損損失	46	—
のれん償却額	142	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	△415	△267
支払利息	686	638
持分法による投資損益(△は益)	—	1
有形固定資産除却損	69	88
有形固定資産売却損益(△は益)	△26	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	1,796	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,386	11
ソフトウェア開発損失	—	948
売上債権の増減額(△は増加)	△702	6,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,497	888
仕入債務の増減額(△は減少)	1,022	△2,775
未払費用の増減額(△は減少)	178	△2,005
その他	△188	△832
<b>小計</b>	<b>19,766</b>	<b>4,691</b>
利息及び配当金の受取額	398	255
利息の支払額	△672	△599
法人税等の支払額	△8,838	△2,135
法人税等の還付額	—	3,836
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,653</b>	<b>6,049</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△743	△1,545
定期預金の払戻による収入	21	18
有価証券の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	△3,034	△8
投資有価証券の売却による収入	13,888	0
有形固定資産の取得による支出	△6,455	△2,547
有形固定資産の売却による収入	386	201
無形固定資産の取得による支出	△1,373	△513
子会社株式の取得による支出	△990	△146
その他	△30	△98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,678</b>	<b>△4,633</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,293	3,182
長期借入れによる収入	3,071	7,684
長期借入金の返済による支出	△3,501	△3,872
配当金の支払額	△2,502	△1,162
少数株主への配当金の支払額	△261	△189
自己株式の取得による支出	△20	△172
その他	7	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,500</b>	<b>5,470</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△635	△626
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>7,195</b>	<b>6,259</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,323	14,557
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>38</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	14,557	20,816

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

下記(7)に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年2月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
—————	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
—————	<p>(ヘッジ会計の方法の変更)</p> <p>当社は為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については特例として認められた振当処理を行っていましたが、業務プロセスの体制が整備されたことに伴い、事務処理の効率化・簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約等に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)による原則的処理、すなわちヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで円貨に換算し、換算差額を損益として処理するとともに、為替予約(予定取引に係るものを除く)については時価評価を行うことに変更しております。</p> <p>この変更は、デリバティブ取引に関する損益をよりの確に表示し、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、特別損失の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に5百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券の売却損」は、営業活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に5百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,464百万円、3,257百万円、3,920百万円であります。</p> <p>「長期未払金」は、固定負債の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に561百万円含まれております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が196百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年11月30日		当連結会計年度 平成21年11月30日	
1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 276百万円 出資金 595百万円	1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 288百万円 出資金 694百万円
※2	担保資産	※2	担保資産
(1)	有形固定資産	(1)	有形固定資産
	建物及び構築物 7,902百万円 機械装置及び運搬具 664百万円 土地 3,637百万円 工具器具及び備品 264百万円 計 12,469百万円		建物及び構築物 7,136百万円 機械装置及び運搬具 501百万円 土地 3,639百万円 工具器具及び備品 190百万円 計 11,467百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 7,163百万円 土地 3,286百万円 計 10,450百万円		建物及び構築物 6,472百万円 土地 3,300百万円 計 9,773百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 1,632百万円 短期借入金 1,146百万円 長期借入金 590百万円 (うち一年以内返済額) (495百万円)		支払手形及び買掛金 471百万円 短期借入金 1,530百万円 長期借入金 461百万円 (うち一年以内返済額) (74百万円)
(2)	その他	(2)	その他
	現金及び預金 0百万円 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 0百万円		現金及び預金 0百万円 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 1百万円
2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	従業員 11百万円		従業員 7百万円
	計 11百万円		計 7百万円
3	受取手形裏書譲渡高 49百万円	3	受取手形裏書譲渡高 19百万円
4	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	4	連結会計年度末日満期手形の処理
	受取手形 197百万円 支払手形 59百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>8,625百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>142百万円</td></tr> </table>		減価償却費	1,068百万円	退職給付費用	203百万円	役員賞与引当金繰入額	213百万円	従業員給料賞与	8,625百万円	販売奨励金	1,011百万円	のれん償却額	142百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>6,641百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>337百万円</td></tr> </table>		減価償却費	924百万円	退職給付費用	245百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	従業員給料賞与	6,641百万円	販売奨励金	377百万円	のれん償却額	337百万円
減価償却費	1,068百万円																										
退職給付費用	203百万円																										
役員賞与引当金繰入額	213百万円																										
従業員給料賞与	8,625百万円																										
販売奨励金	1,011百万円																										
のれん償却額	142百万円																										
減価償却費	924百万円																										
退職給付費用	245百万円																										
役員賞与引当金繰入額	14百万円																										
従業員給料賞与	6,641百万円																										
販売奨励金	377百万円																										
のれん償却額	337百万円																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54百万円</td></tr> </table>		建物及び構築物	一百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	土地	11百万円	その他	1百万円	計	54百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>63百万円</td></tr> </table>		建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	11百万円	その他	4百万円	計	63百万円				
建物及び構築物	一百万円																										
機械装置及び運搬具	42百万円																										
土地	11百万円																										
その他	1百万円																										
計	54百万円																										
建物及び構築物	32百万円																										
機械装置及び運搬具	15百万円																										
土地	11百万円																										
その他	4百万円																										
計	63百万円																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69百万円</td></tr> </table>		建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	その他	9百万円	計	69百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>88百万円</td></tr> </table>		建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	その他	13百万円	計	88百万円								
建物及び構築物	15百万円																										
機械装置及び運搬具	44百万円																										
その他	9百万円																										
計	69百万円																										
建物及び構築物	10百万円																										
機械装置及び運搬具	64百万円																										
その他	13百万円																										
計	88百万円																										
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	18百万円	土地	7百万円	その他	2百万円	計	27百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	20百万円	土地	6百万円	その他	2百万円	計	29百万円								
機械装置及び運搬具	18百万円																										
土地	7百万円																										
その他	2百万円																										
計	27百万円																										
機械装置及び運搬具	20百万円																										
土地	6百万円																										
その他	2百万円																										
計	29百万円																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,133百万円であります。</p>		<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は926百万円であります。</p>																									
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>北米</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	内容	金額 (百万円)	設計	無形固定資産 (その他)	北米	ソフトウェア等	46	計				46	<p>※6 減損損失 _____</p>										
用途	種類	場所	内容	金額 (百万円)																							
設計	無形固定資産 (その他)	北米	ソフトウェア等	46																							
計				46																							

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,221	16,689	9,216	17,896	97,024	—	97,024
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,487	421	32	1,203	13,145	(13,145)	—
計	64,709	17,110	9,249	19,099	110,169	(13,145)	97,024
営業費用	58,130	14,733	7,778	15,621	96,263	(13,655)	82,607
営業利益	6,579	2,377	1,470	3,478	13,905	510	14,416
II 資産	94,709	13,287	7,381	23,957	139,335	(16,952)	122,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,988百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額の備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が102百万円増加、同額営業利益が減少、資産は102百万円減少しております。

	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,115	9,437	5,383	11,389	53,325	—	53,325
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,318	174	7	680	7,180	(7,180)	—
計	33,434	9,611	5,390	12,070	60,506	(7,180)	53,325
営業費用	37,966	9,318	5,298	10,931	63,513	(7,452)	56,060
営業利益又は 営業損失(△)	△4,531	292	92	1,139	△3,007	272	△2,735
II 資産	89,482	10,621	5,262	22,952	128,319	(14,937)	113,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,493百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が119百万円減少、同額営業損失が減少、資産は119百万円増加しております。

3 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,386	9,618	18,465	4	44,475
II 連結売上高(百万円)					97,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	9.9	19.0	0.0	45.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,336	5,517	11,724	2	26,580
II 連結売上高(百万円)					53,325
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	10.3	22.0	0.0	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">878百万円 (10)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円 (7)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円 (17)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190百万円 (25)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477百万円 (38)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668百万円 (64)</td> </tr> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円	工具器具及び 備品	322百万円	178百万円	144百万円	その他	101百万円	72百万円	29百万円	合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円	1年以内	878百万円 (10)	1年超	2,196百万円 (7)	合計	3,074百万円 (17)	支払リース料	909百万円	減価償却費相当額	823百万円	支払利息相当額	56百万円	1年以内	190百万円 (25)	1年超	477百万円 (38)	合計	668百万円 (64)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">815百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円 (3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円 (7)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (23)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円 (24)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463百万円 (48)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円	工具器具及び 備品	252百万円	157百万円	94百万円	その他	86百万円	74百万円	11百万円	合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円	1年以内	815百万円 (4)	1年超	1,336百万円 (3)	合計	2,152百万円 (7)	支払リース料	736百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	43百万円	1年以内	177百万円 (23)	1年超	285百万円 (24)	合計	463百万円 (48)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び 運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円																																																																										
工具器具及び 備品	322百万円	178百万円	144百万円																																																																										
その他	101百万円	72百万円	29百万円																																																																										
合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円																																																																										
1年以内	878百万円 (10)																																																																												
1年超	2,196百万円 (7)																																																																												
合計	3,074百万円 (17)																																																																												
支払リース料	909百万円																																																																												
減価償却費相当額	823百万円																																																																												
支払利息相当額	56百万円																																																																												
1年以内	190百万円 (25)																																																																												
1年超	477百万円 (38)																																																																												
合計	668百万円 (64)																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び 運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円																																																																										
工具器具及び 備品	252百万円	157百万円	94百万円																																																																										
その他	86百万円	74百万円	11百万円																																																																										
合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円																																																																										
1年以内	815百万円 (4)																																																																												
1年超	1,336百万円 (3)																																																																												
合計	2,152百万円 (7)																																																																												
支払リース料	736百万円																																																																												
減価償却費相当額	705百万円																																																																												
支払利息相当額	43百万円																																																																												
1年以内	177百万円 (23)																																																																												
1年超	285百万円 (24)																																																																												
合計	463百万円 (48)																																																																												

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 45%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円 (25)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円 (89)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円 (145)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234百万円 (234)</td> </tr> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	47百万円	32百万円	14百万円	合計	47百万円	32百万円	14百万円	1年以内	19百万円 (12)	1年超	19百万円 (12)	合計	38百万円 (25)	受取リース料	8百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	89百万円 (89)	1年超	145百万円 (145)	合計	234百万円 (234)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 45%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (6)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円 (83)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円 (108)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (192)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	47百万円	35百万円	11百万円	合計	47百万円	35百万円	11百万円	1年以内	10百万円 (6)	1年超	9百万円 (5)	合計	19百万円 (12)	受取リース料	6百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	83百万円 (83)	1年超	108百万円 (108)	合計	192百万円 (192)
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																										
機械装置及び運搬具	47百万円	32百万円	14百万円																																																										
合計	47百万円	32百万円	14百万円																																																										
1年以内	19百万円 (12)																																																												
1年超	19百万円 (12)																																																												
合計	38百万円 (25)																																																												
受取リース料	8百万円																																																												
減価償却費	4百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	89百万円 (89)																																																												
1年超	145百万円 (145)																																																												
合計	234百万円 (234)																																																												
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																										
機械装置及び運搬具	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
合計	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
1年以内	10百万円 (6)																																																												
1年超	9百万円 (5)																																																												
合計	19百万円 (12)																																																												
受取リース料	6百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	83百万円 (83)																																																												
1年超	108百万円 (108)																																																												
合計	192百万円 (192)																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年11月30日	当連結会計年度 平成21年11月30日																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,125百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△708百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,918百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△147百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△281百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△494百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,424百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	421百万円	一括償却資産	108百万円	未払事業税	85百万円	貸倒引当金	64百万円	退職給付引当金	82百万円	欠損繰越金	2,039百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	618百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	ゴルフ会員権評価損	82百万円	投資有価証券評価損	626百万円	その他	979百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	5,125百万円	繰越外国税額控除	501百万円	評価性引当額	△708百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,918百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△44百万円	固定資産圧縮積立金	△147百万円	その他有価証券評価差額金	△21百万円	その他	△281百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△494百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,424百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,342百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,192百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,150百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△457百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,692百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	268百万円	一括償却資産	75百万円	未払事業税	30百万円	貸倒引当金	58百万円	退職給付引当金	82百万円	欠損繰越金	4,538百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	249百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	112百万円	投資有価証券評価損	625百万円	その他	1,281百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,342百万円	繰越外国税額控除	一百万円	評価性引当額	△1,192百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	6,150百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△1百万円	固定資産圧縮積立金	△133百万円	その他有価証券評価差額金	△103百万円	その他	△219百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△457百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,692百万円
たな卸資産評価減	421百万円																																																																																																				
一括償却資産	108百万円																																																																																																				
未払事業税	85百万円																																																																																																				
貸倒引当金	64百万円																																																																																																				
退職給付引当金	82百万円																																																																																																				
欠損繰越金	2,039百万円																																																																																																				
たな卸資産、固定資産未実現利益	618百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	82百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	626百万円																																																																																																				
その他	979百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 小計	5,125百万円																																																																																																				
繰越外国税額控除	501百万円																																																																																																				
評価性引当額	△708百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	4,918百万円																																																																																																				
在外子会社の有形固定資産評価差額	△44百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△147百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△21百万円																																																																																																				
その他	△281百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	△494百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	4,424百万円																																																																																																				
たな卸資産評価減	268百万円																																																																																																				
一括償却資産	75百万円																																																																																																				
未払事業税	30百万円																																																																																																				
貸倒引当金	58百万円																																																																																																				
退職給付引当金	82百万円																																																																																																				
欠損繰越金	4,538百万円																																																																																																				
たな卸資産、固定資産未実現利益	249百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	112百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	625百万円																																																																																																				
その他	1,281百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 小計	7,342百万円																																																																																																				
繰越外国税額控除	一百万円																																																																																																				
評価性引当額	△1,192百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	6,150百万円																																																																																																				
在外子会社の有形固定資産評価差額	△1百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△133百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△103百万円																																																																																																				
その他	△219百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	△457百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	5,692百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△27.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>有価証券評価損税効果除外</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8%	住民税均等割額	0.5%	在外子会社との税率の差異	△7.8%	のれん償却額	0.6%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.0%	有価証券評価損税効果除外	6.7%	その他	4.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△39.9%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△10.0%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	△39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割額	1.2%	在外子会社との税率の差異	△7.7%	のれん償却額	3.4%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.6%	評価性引当額の増加	34.4%	その他	△4.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.0%																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8%																																																																																																				
住民税均等割額	0.5%																																																																																																				
在外子会社との税率の差異	△7.8%																																																																																																				
のれん償却額	0.6%																																																																																																				
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.0%																																																																																																				
有価証券評価損税効果除外	6.7%																																																																																																				
その他	4.8%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																																																																																				
法定実効税率	△39.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																				
住民税均等割額	1.2%																																																																																																				
在外子会社との税率の差異	△7.7%																																																																																																				
のれん償却額	3.4%																																																																																																				
未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.6%																																																																																																				
評価性引当額の増加	34.4%																																																																																																				
その他	△4.6%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.0%																																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	△0
	合計	2	1	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	750	311
	小計	439	750	311
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,762	1,368	△393
	(2) その他	21	20	△1
	小計	1,784	1,389	△394
	合計	2,223	2,140	△83

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,386百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,874	26	1,822

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	76	
② その他	6	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	6	2	—	—

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,101	1,605	503
	小計	1,101	1,605	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,105	860	△244
	(2) その他	21	21	△0
	小計	1,127	882	△245
合計		2,229	2,487	257

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 譲渡性預金	9,000	
② 非上場株式	75	
③ その他	3	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	0	3	—	—
(2) その他				
① 譲渡性預金	9,000	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	
1株当たり純資産額	666円71銭	1株当たり純資産額	582円19銭
1株当たり当期純利益	76円53銭	1株当たり当期純損失	△39円22銭
※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を省略しております。		※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成20年11月30日	当連結会計年度末 平成21年11月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	70,453	61,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,201	5,803
(うち少数株主持分)	(6,201)	(5,803)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,251	55,931
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,583,649	2,884,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,371,577	96,071,126

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,376	△3,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,376	△3,769
期中平均株式数(株)	96,386,207	96,130,055

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得しうる株式の総数 140万株 (上限) (発行済み株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.45%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 10億円 (上限)</p> <p>4. 取得期間 平成21年1月19日～平成21年5月29日</p>	—————

(9) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とそのほかに分類され、精密機械工具部門における売上及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

①生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一樣ではないため生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。また、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、受注高はほぼ販売高と均衡しているため受注状況の開示を省略しております。

②販売実績

品目別		金額 (百万円)	前年比 (%)
切削工具	ネジ切り工具	16,934	△44.4
	ミーリングカッター	12,917	△46.4
	その他切削工具	11,770	△45.8
計		41,621	△45.4
転造工具		4,669	△41.8
測定工具		876	△40.6
その他		6,158	△45.5
合計		53,325	△45.0

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,124	6,918
受取手形	451	149
売掛金	6,603	3,843
有価証券	2	9,000
商品	753	—
製品	6,431	—
商品及び製品	—	6,707
原材料	1,351	—
仕掛品	1,387	966
貯蔵品	339	—
原材料及び貯蔵品	—	1,649
前渡金	13	22
前払費用	114	140
未収還付法人税等	3,849	105
短期貸付金	2,717	3,902
繰延税金資産	735	404
その他	674	456
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,550	34,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,819	20,822
減価償却累計額	△11,262	△12,089
建物(純額)	9,556	8,733
構築物	1,668	1,681
減価償却累計額	△1,293	△1,341
構築物(純額)	374	340
機械及び装置	45,182	44,732
減価償却累計額	△36,756	△37,405
機械及び装置(純額)	8,426	7,326
車両運搬具	117	120
減価償却累計額	△98	△104
車両運搬具(純額)	18	15
工具、器具及び備品	1,733	1,740
減価償却累計額	△1,018	△1,085
工具、器具及び備品(純額)	715	655
土地	6,568	6,529
建設仮勘定	215	303
有形固定資産合計	25,874	23,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>無形固定資産</b>		
特許実施権	3	2
借地権	13	13
ソフトウェア	185	128
ソフトウェア仮勘定	2,212	1,605
電気供給施設利用権	3	3
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,445</b>	<b>1,780</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,011	2,307
関係会社株式	12,403	12,076
出資金	8	8
関係会社出資金	5,787	5,806
従業員に対する長期貸付金	3	0
関係会社長期貸付金	1,302	1,708
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2,643	4,573
その他	413	330
貸倒引当金	△154	△162
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,421</b>	<b>26,649</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,741</b>	<b>52,334</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,291</b>	<b>86,600</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,108	867
短期借入金	11,605	14,470
1年内返済予定の長期借入金	3,072	2,929
未払金	283	216
未払費用	3,643	2,136
未払法人税等	244	89
前受金	0	7
預り金	2,565	2,268
役員賞与引当金	160	—
その他	354	169
<b>流動負債合計</b>	<b>24,037</b>	<b>23,153</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,829	20,400
退職給付引当金	18	18
その他	81	65
<b>固定負債合計</b>	<b>15,930</b>	<b>20,484</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,967</b>	<b>43,638</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	140
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	13,893	9,423
利益剰余金合計	26,549	22,073
自己株式	△3,697	△3,870
株主資本合計	47,511	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126	98
繰延ヘッジ損益	△62	—
評価・換算差額等合計	△188	98
純資産合計	47,323	42,961
負債純資産合計	87,291	86,600

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	47,898	24,100
売上原価		
製品期首たな卸高	4,406	6,431
商品期首たな卸高	701	753
合併による受入製品	1,626	—
合併による受入商品	115	—
当期製品製造原価	29,475	18,081
当期製品仕入高	857	288
当期商品仕入高	5,131	2,653
他勘定受入高	26	27
合計	42,342	28,235
他勘定振替高	344	250
製品期末たな卸高	6,431	6,138
商品期末たな卸高	753	568
売上原価合計	34,813	21,278
売上総利益	13,085	2,822
販売費及び一般管理費	9,728	6,817
営業利益又は営業損失(△)	3,357	△3,994
営業外収益		
受取利息	61	79
有価証券利息	0	17
受取配当金	2,319	826
仕入割引	54	5
固定資産賃貸料	57	57
助成金収入	—	548
その他	204	177
営業外収益合計	2,696	1,713
営業外費用		
支払利息	442	469
売上割引	670	344
賃貸原価	47	39
為替差損	462	242
その他	33	60
営業外費用合計	1,655	1,157
経常利益又は経常損失(△)	4,398	△3,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5	0
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	1,957	—
その他	4	—
特別利益合計	1,979	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	46	66
固定資産売却損	14	8
投資有価証券売却損	1,822	—
投資有価証券評価損	1,378	—
関係会社株式評価損	—	320
過年度事業税	1	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	0	65
ソフトウェア開発損失	—	948
特別退職金	—	64
特別損失合計	3,263	1,475
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,113	△4,913
法人税、住民税及び事業税	200	112
法人税等調整額	△2,108	△1,706
法人税等合計	△1,908	△1,593
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,022	△3,319

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
前期末残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
前期末残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	155	147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	147	140
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,368	13,893
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
固定資産圧縮積立金の取崩	8	6
当期純利益又は当期純損失(△)	5,022	△3,319
当期変動額合計	2,524	△4,469
当期末残高	13,893	9,423
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,032	26,549
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	5,022	△3,319
当期変動額合計	2,516	△4,476
当期末残高	26,549	22,073
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,677	△3,697
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△20	△172
当期変動額合計	△20	△172
当期末残高	△3,697	△3,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,015	47,511
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
当期純利益又は当期純損失(△)	5,022	△3,319
自己株式の取得	△20	△172
当期変動額合計	2,496	△4,648
当期末残高	47,511	42,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△689	225
当期変動額合計	△689	225
当期末残高	△126	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	62
当期変動額合計	△63	62
当期末残高	△62	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	564	△188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	287
当期変動額合計	△753	287
当期末残高	△188	98
純資産合計		
前期末残高	45,580	47,323
当期変動額		
剰余金の配当	△2,506	△1,156
当期純利益又は当期純損失（△）	5,022	△3,319
自己株式の取得	△20	△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	287
当期変動額合計	1,742	△4,361
当期末残高	47,323	42,961

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年2月20日付予定

新任取締役候補者

常務取締役 遠藤 徹 (現 執行役員中華圏担当、欧士机(上海)精密工具有限公司 総経理)

常務取締役 大沢伸朗 (現 執行役員欧州担当、OSG Europe S.A. 取締役社長)

(2) 執行役員の変動

平成22年2月20日付予定

新任執行役員

執行役員 南アジア・中近東担当 小池和正 (現 OSG Asia Pte Ltd. 代表取締役社長)